

コロナ禍及び米中対立激化を踏まえた台湾経済の現況と見通し

野村総研諮詢顧問股份有限公司
 董事兼副總經理 田崎 嘉邦

■コロナ禍での台湾経済の状況

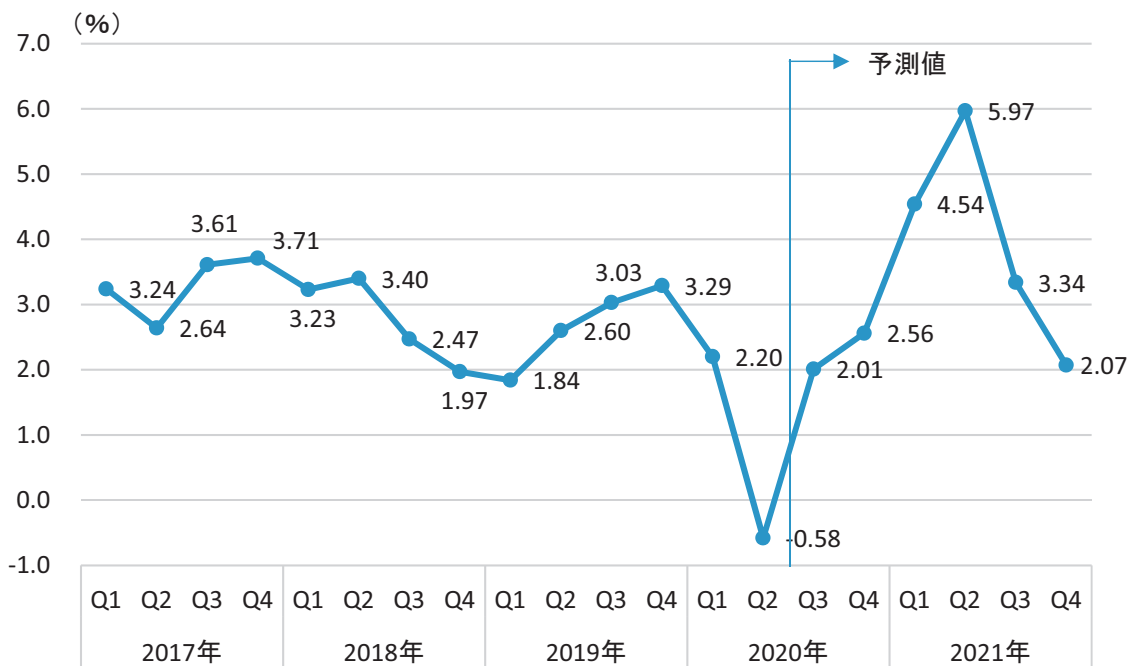
近年の台湾の経済成長率は2～3%で推移してきたが、最新の政府予測によると、今年は1.56%と、5年ぶりに2%を割り込む見通しである。四半期別のGDP対前年同期比をみると、2020年第1四半期は2.20%であったが、第2四半期は▲0.58%と大きく落ちこんだ。しかしながら、第3四半期には2.01%に回復、第4四半期も2.56%と回復基調は続き、既に底は打ったというのが政府の見立てである。

一方、日本経済は、今年第2四半期でGDP成長率が対前年同期比▲7.8%となり、アメリカは▲32.9%と歴史的なマイナス成長にまで落ち込んでいる中で、台湾は、新型コロナウイルスの感



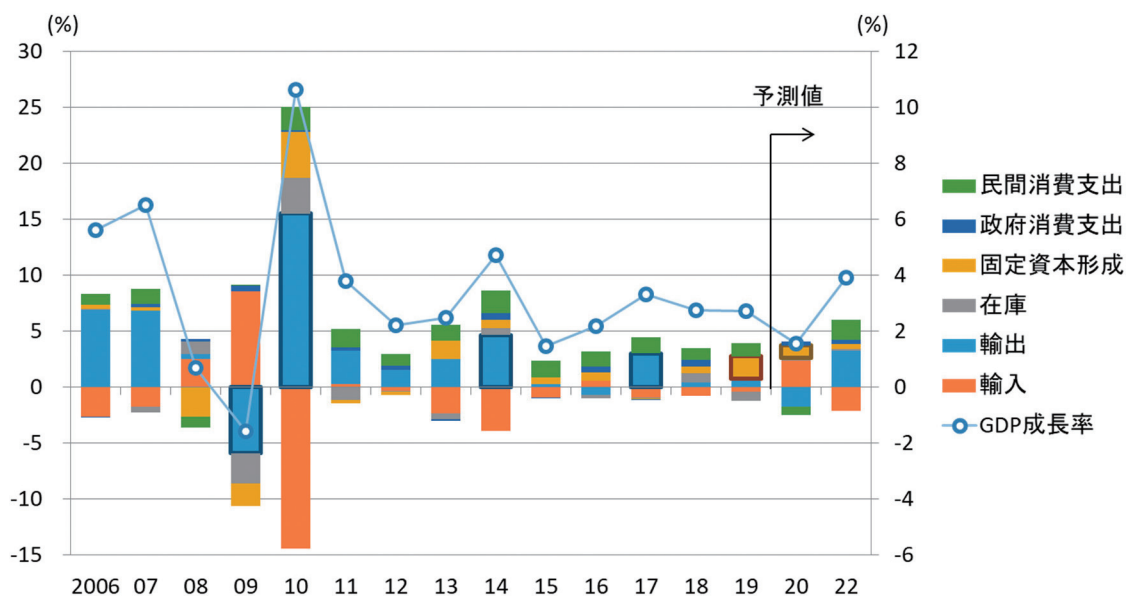
染者を抑え込むことに成功し、経済への影響も最低限に止めていると言えよう。

図1 台湾の四半期GDP対前年比の推移



注) 2020年Q2は速報値、Q3以降は予測値
 出所) 行政院主計処公表資料(2020年8月14日)よりNRI作成

図2 台湾の GDP 成長率及び要素別 GDP 成長率貢献の推移



出所) 行政院主計処公表資料 (2020年8月14日) より NRI 作成

■台湾経済の構造

これまで台湾経済の成長を支えてきたのは輸出であった。基本的に、台湾の経済成長は輸出の増減に大きく左右され、民間消費支出や固定資産形成等のその他の要素とはそれ程関係が無かった。

台湾の輸出産業で良く取り上げられるのが、台湾で半導体などの電子部品を生産し、それを中国大陸に輸出してスマホやノート PC 等に組み立て、日欧米に輸出するという電子機器のサプライチェーンである。こうした電子機器のサプライチェーンを支えている代表企業が、台湾内で半導体を作っている TSMC や、中国大陸で組み立てを行っている鴻海といった台湾企業となる。なお、近年の最終仕向け地は、日欧米に加えて中国国内向けも増えている。

しかし、近年、こうした輸出主導型の台湾経済の構造に変化が見られる。2018年第3四半期から、それまで1%未満の増減を繰り返していた固定資産形成が、プラス1~3%と一貫して高い伸びを示している。これは、固定資産形成が、コロナ禍における輸出や民間消費支出の減速を補う形で経済を下支えし、台湾経済の減速の影響を緩

和していることの表れと言えよう。

■最近の台湾経済構造の変化

では、この固定資産形成の伸びの理由は何であろうか。これには2つのことが考えられる。1つ目は、政府部門では蔡英文政権の目玉政策の1つである「前瞻基礎建設計画 (将来を見据えたインフラ建設計画)」である。この政策は2017年7月7日に公布され、2020年までに3,300億元の特別予算が編成されている。ここに挙げられたインフラ建設計画が、計画策定段階を経て、2018年第3四半期頃から本格執行され始めたのではないかと推察される。

2つ目は民間部門で、「台商回流 (台湾企業の中国大陸から台湾への回帰投資)」が挙げられる。台湾政府は2019年1月1日から2021年12月31日までの3年間、台湾企業の中国大陸から台湾への回帰投資に対する優遇政策の実施を開始した。これは、一定の資格を満たした台湾企業は、用地や人員、融資、ユーティリティ、税務サービスの5分野における優遇を受けることが出来るものである。その結果、2020年5月30日までに529社、1兆227億元 (経済部発表数値) の台湾回帰投資

が認可された。

台湾の2019年の名目GDPは19.2兆元であることから、この2つの要素によるGDP引き上げ効果は少なくないと考えられる。しかも、「前瞻基礎建設計画」は、2021~24年の間で、2020年までを大きく上回る5,525億元の特別予算の編成が予定されている。また、「台商回流」についても、優遇措置は2021年末までであるものの、昨今の米中対立激化に伴い経済デカップリングが進む危険性を受けて、今後、更に増える可能性があるだろう。このため、台湾における固定資産形成の成長は、今後暫くは続くものと思われる。

■今後の台湾経済の見通しと日本企業への示唆

先に述べたように、台湾政府の経済見通しでは、今年下期からは民間消費支出や輸出も持ち直し、来年のGDP成長率は3.92%とV字回復を果たせるとしている。特に、これまで台湾経済をけん引してきた輸出が持ち直せば、台湾経済の回復基調も確かなものになってこよう。但し、米中間の対立が激化する中で、これまでのような中国に依

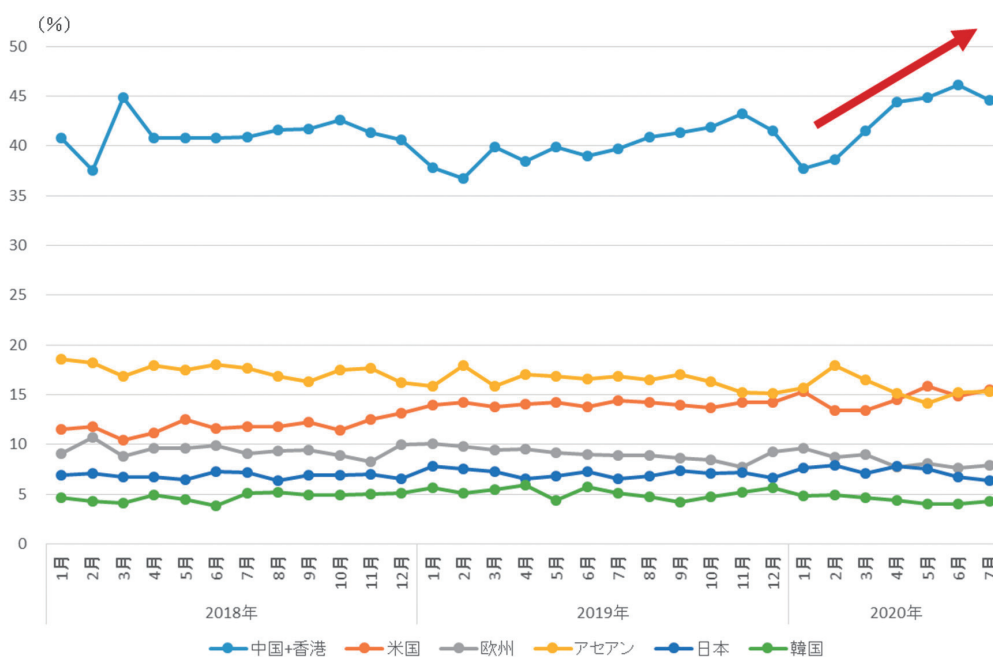
存した経済構造はリスクが高い。

蔡英文総統は、第2期の就任演説においても、引き続き「新南向政策（東南アジア、南アジア、オセアニア地区との経済連携を強める政策）」を継続すると述べている。しかし、第1期では、その効果は思うように上がらなかった。台湾の輸出に占める中国・香港の比率は、総統就任時である2016年の40.1%に対して、第1期最終年の2019年は40.1%と全く変わらなかった。

しかしながら、今般の米中対立激化の影響で、今後、思わぬ形で新南向政策が進むかもしれない。具体的には、先の「台商回流」に加えて、EMS関連を中心に、台湾企業による中国大陸の工場の東南アジアへの移転のケースが出ている。また、TSMCは、売上の14%を占めるファーウェイ向けの出荷が今年9月14日以降出来なくなる。このため、輸出面での中国依存度が、今後は下がることが予想される。

ところが月別の輸出統計を見ると、中国・香港向けの輸出比率は、今年に入って1月の37.8%から6月には46.2%と急上昇している。7月は44.6%

図3 台湾のGDP成長率及び要素別GDP成長率貢献の推移



出所) 海関進出口統計よりNRI作成

と若干下がったものの、未だ高い水準にある。

これは、米国が規制を強める半導体関連を中心とした駆け込み需要とも考えられるため、もう少し長い目で見る必要もあろう。ただ、台湾企業は米中経済のデカップリングに備えて、既に動き出している。このため、台湾のマクロ経済への影響

は、それ程大きなものにはならないのではないかと考えている。

逆に、日本企業としては、こうした台湾企業の動きを参考にして投資戦略を見直す、或いは、台湾企業を上手く活用することでリスクヘッジを行う等ということも検討する必要があるのではないかと考えている。

表1 「台湾回帰方案」の概要

投資方案	A. 歓迎台商回台投資行動方案
実施期間	2019年1月1日～2021年12月31日
適用対象 〔(1)と(2)両方の条件を満たすこと〕	(1) 米中貿易摩擦の影響を受けていること (2) 対中投資歴2年以上
条件	製造業：回帰投資・工場拡張の生産ラインのスマート化に対応し、かつ以下の条件の1つを満たすこと 5+2産業のイノベーション領域に属する 高付加価値製品および中核部品関連産業に属する グローバルサプライチェーンの中核的な地位にある 自主ブランドの国際販売がある 投資項目が国家重点産業政策と関連がある
融資総額	5,000億台湾元
台湾当局による 銀行手数料補助	中小企業：1.5% 大企業： 0.5%（20億台湾元未満） 0.3%（20億～100億台湾元未満） 0.1%（100億台湾元以上）
補助期限	5年
補助財源	国家発展基金
その他の優遇措置	外国人労働者受け入れ枠を15%増加（最高40%） 土地需要、水や電気の安定供給、税務専属サービス

注：1台湾元＝約3.6円。

出所：InvesTaiwan「投資台湾三大方案を基にジェットロ作成

表2 主な台湾回帰予定企業の事例

主な事業 (製造品目)	企業名	金額 (億台湾元)	主な投資内容
液晶パネル	群創光電 (イノラックス)	701	新竹科学工業園区と南部科学工業園区の工場拡張など
液晶パネル	友達光電 (AUO)	407	桃園市と台中市の工場にスマート生産ラインの導入など
電子部品	国巨 (ヤゲオ)	165	工場拡張、機械設備の購入など
半導体	南茂科技 (チップモス・テクノロジーズ)	151	南部科学工業園区および新竹県竹北市で生産能力増強
EMS	和碩聯合科技(ペガトロン)	149	台北市に R&D センター建設、桃園市亀山区の 2 工場で生産ライン増設および自動化設備の導入など
自転車	巨大機械工業 (ジャイアント)	50	台中市大甲区でスマート生産ラインの導入や自動化国際物流センターの建設など
EMS	英業達 (インベンテック)	48	亀山工場と大溪工場の拡張、域内の R&D 強化など
自動車部品	和大工業 (ホタ・インダストリアル)	30.1	大埔美精密機械園区で新工場建設、自動化ラインの増設

注：プレスリリースに詳細（企業名、投資額、投資内容）が明記されている企業の中から金額順に抜粋した。1台湾元＝約3.6円。
出所：InvesTaiwan プレスリリースを基にジェトロ作成